

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月30日

上場会社名 株式会社宇徳 上場取引所 東
 コード番号 9358 URL http://www.utoc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)喜多澤 昇
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務室長 (氏名)鍋田 康久 (TEL) 03-5769-3797
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,335	22.4	5,344	86.5	5,562	82.7	3,434	44.1
26年3月期	43,581	△4.2	2,865	12.6	3,044	8.3	2,383	37.4
(注) 包括利益	27年3月期 4,024百万円 (34.0%)		26年3月期 3,004百万円 (31.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.43	—	14.7	15.9	10.0
26年3月期	55.11	—	11.9	9.9	6.6
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 △18百万円		26年3月期 △29百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,960	25,203	66.2	581.14
26年3月期	32,214	21,508	66.6	495.91
(参考) 自己資本	27年3月期 25,133百万円		26年3月期 21,446百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,905	△3,378	△645	2,586
26年3月期	4,739	△3,565	△722	3,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	302	12.7	1.5
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	432	12.6	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		13.9	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	1.4	2,300	△5.4	2,350	△7.8	1,500	△10.9	34.68
通期	50,000	△6.3	4,100	△23.3	4,300	△22.7	2,800	△18.5	64.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	43,448,099株	26年3月期	43,448,099株
② 期末自己株式数	27年3月期	200,591株	26年3月期	200,398株
③ 期中平均株式数	27年3月期	43,247,652株	26年3月期	43,247,725株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,309	19.4	4,528	117.7	4,644	104.7	2,845	90.9
26年3月期	32,091	△2.6	2,080	1.0	2,268	1.4	1,491	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	65.81	—
26年3月期	34.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	29,148		18,170		62.3	420.14		
26年3月期	24,365		15,377		63.1	355.56		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,170百万円 26年3月期 15,377百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費及び設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に着実に回復し、欧州では情勢不安が残るものの、ドイツや英国の牽引で持ち直しの動きが続いております。アジア諸国では、中国の景気拡大テンポが緩やかで、地域全体での拡大のペースは緩やかなものとなりました。世界経済全体では緩やかな回復傾向にありました。わが国経済は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。当社の事業基盤となる京浜港の貿易額は、横浜港、東京港の輸出入共に、総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	21,513	21,033	△479	△2.2%
	2,182	1,867	△315	△14.4%
プラント・物流事業	21,576	31,790	10,214	47.3%
	870	3,621	2,750	316.1%
その他	491	511	19	4.0%
	△9	73	82	—

① 港湾事業

港湾事業は、コンテナ関連については、横浜港での取扱量は緩やかながら増加基調が継続しましたが、東京港では11月頃より北米西岸の混雑による影響が現れ、本船のスケジュールが遅延し取扱いが減少しました。また車両・建機関連でも取扱量の回復の遅れが改善せず、事業全体では前年度に比べ僅かながら減収減益となりました。

② プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港の取扱貨物量は堅調に推移しました。国内の電力関連工事は重量物輸送工事の取扱量が増加しました。さらに橋梁・その他の工事についても新規案件の受注や既存工事の追加案件を受注することができました。各種工事において当社の保有する特殊機材を使用した案件を多く受注することができ大幅な増益となりました。海外ではプラント工事の主要拠点の1つであるシンガポールで既存工事の追加受注ができ、安定した工事量を確保することで収益に寄与しました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は53,335百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は5,344百万円（同86.5%増）、経常利益は5,562百万円（同82.7%増）、当期純利益は3,434百万円（同44.1%増）となりました。

(次期の見通し)

米国経済は緩やかな回復が続くことが期待され、欧州も政府債務問題や失業率、地政学的リスクの影響に留意する必要があるが、次第に持ち直しに向かうことが期待されます。また中国は不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがあるものの、緩やかな拡大傾向が続くと期待されます。世界経済全体としては、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取り組み、営業収入500億円、経常利益43億円と予想しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

港湾事業については、京浜港でのコンテナを中心とした輸入貨物の取扱いが前年度同様に堅調に推移する一方、車両・建設機械の取扱いも、円安傾向の継続により回復が進むと見込み、営業収入は225億円と予想します。

プラント・物流事業については、輸入貨物の取扱いが堅調に推移し、円安基調等による企業の生産活動の活性化により輸出貨物の取扱いも引き続き回復に向かうと予想しております。またプラント工事は前期に比べ国内電力関連工事の減収を見込んでおりますが、国内外の幅広い分野で更なる営業活動の強化に努め工事量確保を目指し、事業全体では営業収入273億円と予想します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は379億6千万円となり、前年度末比57億4千5百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収金が42億3千9百万円及び関係会社短期貸付金が12億3千7百万円増加したことによるものです。

負債は127億5千7百万円となり、前年度末比20億5千1百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が12億1千8百万円及び未払法人税等が6億7千6百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前年度末比36億9千4百万円増加し、252億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が31億5百万円及び為替換算調整勘定が4億1千3百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は25億8千6百万円となり、前年度末に比べ9億1千3百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億5百万円（前年度は47億3千9百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益55億8千万円、減価償却費14億8百万円及び営業債務の増加額11億1千2百万円であり、主なマイナス要因は営業債権の増加額39億3千6百万円及び法人税等の支払額16億1千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億7千8百万円（前年度は35億6千5百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入180億2千6百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出18億6千9百万円及び貸付けによる支出193億5千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億4千5百万円（前年度は7億2千2百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億4百万円及び配当金の支払額3億2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	66.6	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	48.2	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.8	400.3	303.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し配当を通じて安定的かつ継続的に利益を還元すると共に、中長期的な観点から経営基盤強化のための内部留保と経営資源の充実に努め、事業の成長を通じ企業価値の極大化を目指します。利益配分についてはこれらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期（平成27年3月期）の配当は1株当たり8円を予定し、加えて創業125周年（設立100周年）を迎えることから記念配当2円を予定しております。また、次期についても1株当たり9円の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当期末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

当社グループの営む港湾事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント・物流事業は輸出入貨物の変動に加え、国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割から4割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法規制等

当社グループは港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント・物流事業においては貨物自動車運送事業法、通関業法及び建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは貨物自動車運送事業をはじめとして車両・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④事故および災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所および各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理および品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動

当社グループは運転資金および設備投資資金につきましては主として金融機関からの借入により調達しております。有利子負債の圧縮に努力しておりますが、運転資金については短期借入により調達しており、今後金利が上昇した場合には経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宇徳グループ企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請に沿った高品質なサービスの提供を通じ社会に貢献し、企業価値の向上を目指します。
2. 社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行い、チャレンジ精神豊かな人間性を尊ぶ企業を目指します。
3. 全ての事業領域での安全確保の徹底と環境保全に努めます。

当社は、上記の企業理念の下、中核事業である港湾事業、プラント・物流事業各々の専門性と強みを結集した高品質サービスの提供を通じて企業価値の向上を目指すとともに、透明性の高い経営と徹底した安全確保により顧客、株主および取引先等の関係者の皆様の信頼に応え、広く社会に貢献する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度からの10年間で「新たな成長機会への挑戦」の期間と位置づけ、質的・量的な発展と拡大を目標に「宇徳ビジョン2020」を長期の成長戦略として策定しております。10年後にあたる2019年度の目標として売上高1,000億円、経常利益50億円超を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループ並びに当社グループ双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図っていくことを経営戦略の中核としています。

港湾事業においては、港湾を取り巻く環境の変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持すると共に、サービス提供を通じて顧客との連携を一層深め新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント・物流事業においては、選択と集中による事業の再編を推進し収益性の向上を図ると共に、商船三井グループ各社との連携を更に深め多様なサービスメニューを開発して営業分野と顧客層の拡大を図ってまいります。特に、重量物輸送、プラント工事では、技術開発、機材の拡充と弛まぬコスト合理化追求により、電力および化学プラント等の事業分野の競争力強化と営業領域の拡大を図ると共に、海外事業の収益を安定的なものとするため、更なる施工管理体制の充実と顧客との信頼関係の深耕により継続的受注を図ってまいります。

また、事業の発展のためには長期的な観点で人材を確保し育成することが不可欠であるとの認識の下、当社では技術の伝承に加え、新時代の技術に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

内部統制システムについては金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、広くコーポレートガバナンスの充実に全社をあげて鋭意取り組んでまいります。尚、安全作業およびサービス品質の管理についても経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでいるほか、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても企業の使命として長期的視点に立ち、引続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内を主軸として事業展開を行っており、また、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は日本基準で作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,251	2,905,759
受取手形及び営業未収入金	8,555,952	12,795,097
貯蔵品	51,414	62,027
繰延税金資産	409,664	514,005
関係会社短期貸付金	3,201,842	4,439,263
その他	797,331	972,700
貸倒引当金	△10,316	△13,137
流動資産合計	16,635,142	21,675,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,880,242	19,254,865
減価償却累計額	△14,539,256	△15,050,528
建物及び構築物(純額)	4,340,986	4,204,336
機械装置及び運搬具	8,997,448	10,040,450
減価償却累計額	△7,508,520	△8,070,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,488,927	1,970,223
工具、器具及び備品	1,283,799	1,300,078
減価償却累計額	△976,431	△981,792
工具、器具及び備品(純額)	307,368	318,285
土地	2,516,168	2,765,398
リース資産	672,208	876,979
減価償却累計額	△302,080	△421,960
リース資産(純額)	370,127	455,018
建設仮勘定	279,028	117,486
有形固定資産合計	9,302,606	9,830,747
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	276,486	346,514
無形固定資産合計	1,774,022	1,844,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,568	2,215,142
繰延税金資産	752,311	631,956
その他	1,624,443	1,784,183
貸倒引当金	△11,552	△21,306
投資その他の資産合計	4,502,770	4,609,976
固定資産合計	15,579,399	16,284,775
資産合計	32,214,541	37,960,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,405,342	4,623,523
短期借入金	348,150	300,000
1年内返済予定の長期借入金	45,200	341,250
リース債務	144,503	190,204
未払法人税等	932,567	1,608,865
未払費用	433,093	475,781
賞与引当金	665,960	764,261
役員賞与引当金	67,900	150,300
その他	812,269	901,753
流動負債合計	6,854,987	9,355,940
固定負債		
長期借入金	378,750	—
リース債務	283,132	356,879
繰延税金負債	3,121	3,440
役員退職慰労引当金	175,735	186,738
退職給付に係る負債	2,684,352	2,640,734
資産除去債務	27,907	28,521
その他	298,345	185,209
固定負債合計	3,851,344	3,401,524
負債合計	10,706,332	12,757,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	17,718,649	20,823,750
自己株式	△30,313	△30,432
株主資本合計	20,174,295	23,279,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653,922	831,533
為替換算調整勘定	652,891	1,066,627
退職給付に係る調整累計額	△34,302	△44,421
その他の包括利益累計額合計	1,272,512	1,853,740
少数株主持分	61,401	70,008
純資産合計	21,508,208	25,203,026
負債純資産合計	32,214,541	37,960,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収入	43,581,691	53,335,502
営業費用	33,771,896	40,340,334
営業総利益	9,809,794	12,995,168
販売費及び一般管理費	6,944,048	7,650,858
営業利益	2,865,746	5,344,309
営業外収益		
受取利息	32,070	32,825
受取配当金	47,884	58,446
匿名組合投資利益	21,398	13,459
受取賃貸料	55,414	70,565
助成金収入	10,750	6,196
その他	61,457	72,664
営業外収益合計	228,974	254,156
営業外費用		
支払利息	11,631	9,444
持分法による投資損失	29,232	18,671
為替差損	5,651	3,893
その他	4,193	3,876
営業外費用合計	50,709	35,884
経常利益	3,044,011	5,562,581
特別利益		
固定資産売却益	716,914	11,693
受取賠償金	—	11,105
ゴルフ会員権売却益	—	5,451
特別利益合計	716,914	28,249
特別損失		
固定資産除売却損	33,539	10,263
特別損失合計	33,539	10,263
税金等調整前当期純利益	3,727,386	5,580,566
法人税、住民税及び事業税	1,356,961	2,194,849
法人税等調整額	△13,141	△49,264
法人税等合計	1,343,820	2,145,584
少数株主損益調整前当期純利益	2,383,565	3,434,982
当期純利益	2,383,565	3,434,982

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,383,565	3,434,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,547	177,611
為替換算調整勘定	473,043	373,687
持分法適用会社に対する持分相当額	85,966	48,656
退職給付に係る調整額	—	△10,119
その他の包括利益合計	620,557	589,835
包括利益	3,004,123	4,024,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,996,663	4,016,210
少数株主に係る包括利益	7,459	8,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	15,504,342	△30,303	17,959,997
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,155,300	330,659	15,504,342	△30,303	17,959,997
当期変動額					
剰余金の配当			△302,734		△302,734
当期純利益			2,383,565		2,383,565
自己株式の取得				△9	△9
連結範囲の変動			133,475		133,475
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,214,307	△9	2,214,297
当期末残高	2,155,300	330,659	17,718,649	△30,313	20,174,295

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	592,375	101,341	—	693,716	53,941	18,707,655
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,375	101,341	—	693,716	53,941	18,707,655
当期変動額						
剰余金の配当						△302,734
当期純利益						2,383,565
自己株式の取得						△9
連結範囲の変動						133,475
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,547	551,550	△34,302	578,795	7,459	586,255
当期変動額合計	61,547	551,550	△34,302	578,795	7,459	2,800,553
当期末残高	653,922	652,891	△34,302	1,272,512	61,401	21,508,208

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	17,718,649	△30,313	20,174,295
会計方針の変更による累積的影響額			71,883		71,883
会計方針の変更を反映した当期首残高			17,790,532		20,246,178
当期変動額					
剰余金の配当			△302,733		△302,733
当期純利益			3,434,982		3,434,982
自己株式の取得				△118	△118
連結範囲の変動			—		—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△99,030		△99,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,033,217	△118	3,033,098
当期末残高	2,155,300	330,659	20,823,750	△30,432	23,279,277

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	653,922	652,891	△34,302	1,272,512	61,401	21,508,208
会計方針の変更による累積的影響額						71,883
会計方針の変更を反映した当期首残高						21,580,092
当期変動額						
剰余金の配当						△302,733
当期純利益						3,434,982
自己株式の取得						△118
連結範囲の変動						—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						△99,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,611	413,736	△10,119	581,228	8,607	589,835
当期変動額合計	177,611	413,736	△10,119	581,228	8,607	3,622,934
当期末残高	831,533	1,066,627	△44,421	1,853,740	70,008	25,203,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,727,386	5,580,566
減価償却費	1,327,124	1,408,901
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	860	11,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,278	94,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	82,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,850	12,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,277	53,294
匿名組合投資損益 (△は益)	△21,398	△13,459
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△5,451
受取利息及び受取配当金	△79,954	△91,271
支払利息	11,631	9,444
固定資産除売却損益 (△は益)	△683,375	△1,429
持分法による投資損益 (△は益)	29,232	18,671
受取賠償金	—	△11,105
営業債権の増減額 (△は増加)	1,462,467	△3,936,621
営業債務の増減額 (△は減少)	△590,423	1,112,403
未払又は未収消費税等の増減額	15,954	86,087
その他の資産の増減額 (△は増加)	35,018	△113,474
その他の負債の増減額 (△は減少)	△82,378	△131,987
その他	142,586	258,901
小計	5,248,681	4,423,381
利息及び配当金の受取額	82,501	91,337
利息の支払額	△11,839	△9,581
法人税等の支払額	△580,003	△1,610,946
賠償金の受取額	—	11,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,739,340	2,905,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△978,928	△1,869,556
有形固定資産の売却による収入	919,376	56,071
定期預金の預入による支出	△129,332	△319,095
定期預金の払戻による収入	—	129,332
貸付けによる支出	△20,432,985	△19,350,010
貸付金の回収による収入	17,262,153	18,026,354
匿名組合出資金の払戻による収入	—	95,888
その他の支出	△234,594	△187,620
その他の収入	28,588	40,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,565,722	△3,378,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71,850	△54,900
長期借入金の返済による支出	△196,248	△82,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152,186	△204,853
配当金の支払額	△302,079	△302,969
その他	△9	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722,372	△645,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,705	167,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,950	△950,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,807,131	3,499,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,836	—
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37,051
現金及び現金同等物の期末残高	3,499,919	2,586,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が112,177千円減少し、利益剰余金が71,883千円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,513,285	21,576,617	43,089,902	491,788	43,581,691	—	43,581,691
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	571,335	548,292	1,119,627	85,713	1,205,340	(1,205,340)	—
計	22,084,620	22,124,909	44,209,530	577,502	44,787,032	(1,205,340)	43,581,691
セグメント利益又は損失(△)	2,182,943	870,209	3,053,153	△9,142	3,044,011	—	3,044,011
セグメント資産	8,295,650	18,835,002	27,130,652	2,168,106	29,298,759	2,915,781	32,214,541
その他の項目							
減価償却費	458,230	757,610	1,215,840	111,284	1,327,124	—	1,327,124
受取利息	9,586	21,508	31,094	975	32,070	—	32,070
支払利息	2,239	9,151	11,390	240	11,631	—	11,631
持分法投資利益又は持分法 投資損失(△)	—	△29,232	△29,232	—	△29,232	—	△29,232
持分法適用会社への投資額	—	408,380	408,380	—	408,380	—	408,380
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	394,278	667,823	1,062,101	190,637	1,252,738	—	1,252,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,915,781千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,033,379	31,790,861	52,824,240	511,261	53,335,502	—	53,335,502
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	795,414	619,510	1,414,924	77,170	1,492,095	(1,492,095)	—
計	21,828,793	32,410,372	54,239,165	588,431	54,827,597	(1,492,095)	53,335,502
セグメント利益	1,867,769	3,621,051	5,488,821	73,759	5,562,581	—	5,562,581
セグメント資産	9,016,396	24,015,170	33,031,567	2,063,421	35,094,988	2,865,502	37,960,491
その他の項目							
減価償却費	442,052	849,035	1,291,087	117,814	1,408,901	—	1,408,901
受取利息	12,052	19,893	31,946	878	32,825	—	32,825
支払利息	1,067	8,300	9,367	76	9,444	—	9,444
持分法投資利益又は持分法 投資損失(△)	—	△18,671	△18,671	—	△18,671	—	△18,671
持分法適用会社への投資額	—	438,365	438,365	—	438,365	—	438,365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	525,381	1,251,812	1,777,194	104,298	1,881,493	—	1,881,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,865,502千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	495.91 円	581.14 円
1株当たり当期純利益金額	55.11 円	79.43 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円66銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,383,565	3,434,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,383,565	3,434,982
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,725	43,247,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。